

貸借対照表

令和元年 6月30日 現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 179,712】	【流 動 負 債】	【 20,429】
現金・預金	129,387	買掛金	926
売掛金	48,993	未払金	3,598
破産債権	322	未払費用	7,011
仮払金	14	未払法人税及び住民税	235
前払費用	1,448	預り金	8,020
貸倒引当金	△454	仮受金	19
【固 定 資 産】	【 97,091】	報酬源泉税	617
(有形固定資産)	(24,114)	【固 定 負 債】	【 39,143】
建物	8,447	長期借入金	39,143
建物附属設備	1,640	負 債 合 計	59,572
車両運搬具	1,376		
工具器具備品	616		
土地	12,034		
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(420)	【株 主 資 本】	【 217,230】
電話加入権	420	資本金	45,000
(投資その他の資産)	(72,556)	(利益剰余金)	(172,728)
敷金	15,636	利益準備金	9,734
保険積立金	56,919	その他利益剰余金	162,994
		繰越利益剰余金	162,994
		自己株式	△498
		純 資 産 合 計	217,230
資 産 合 計	276,803	負 債 ・ 純 資 産 合 計	276,803

個別注記表

自 平成30年 7月 1日
至 令和元年 6月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

引当金の計上基準

破産債権については個別評価、一般債権については一括評価を採用しています。

収益及び費用の計上基準

発生主義を採用しています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 38,630千円

当期純利益の金額

当期純利益金額 3,403千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	900株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	900株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	6株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	6株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	242,987.17円
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	3,807.46円